

## 建築の学校がなぜ 職業紹介所をつくったの？

東京建築カレッジは、建設業に従事していなければ入学できません。少なくとも入学式以降、建設の何らかの事業所に所属していなければ東京建築カレッジの研修生になることはできません。

このため、2018年1月、東京建築カレッジは無料職業紹介所（所長：小林謙二学校長、「ハローワーク池袋」登録）を開設し、採用後に本校の2年間の教育プログラム参加を社員に保障する中小建設事業主の募集を始めました。

登録事業所になれば、東京建築カレッジ入学を希望する意欲の高い人材の求職情報を受けることができます。また、「入社したら建築の基礎教育を東京建築カレッジで受けられる」をアピールして採用活動を有利に進めることができます。

高校や大学、専門学校への訪問活動でも、教育熱心な工務店・建設会社を印象づけられます。

## 新人の育て方で研修や経験交流も

早期離職が多い業界です。「採用人材を定着させ、育て上げるにはどうしたらいいか」、「指導担当が注意すべきことは何か」悩みは同じ。実態を出し合い、研修や経験交流ではげましあっています。



左は、2023年9月  
新人の定着・育成を  
テーマにカレッジの  
先生方と合同で研修  
会（分散会の様子）

## 東京建築カレッジ無料職業紹介所 登録するには

3項目のすべてが必要です。

- ① 労働基準法など雇用のルールをまもること
- ② 学費（教材費を含む）の全額会社負担
- ③ ハローワークで求人票を公開できること

求人票を公開するには、管轄のハローワークにおいて事業所登録が必要です。登録時には求人票公開は必須ではありませんが、高校新卒の採用活動には「求人申込書（高卒）」のハローワーク提出、「求人票（高卒）」の公開がかならず必要です。

### 登録のための提出物

- ①「利用確認・誓約書」（代表印の押印必須）
- ②「ハローワーク『求人申込書』」（写）または「求人票」※高卒を採用対象に含める場合は「求人申込書（高卒）」「求人票（高卒）」の写しをご提出ください。
- ③就業規則、賃金規定等（常用労働者10人以上の事業所は必須）

ご提出後、面接審査をおこないます。

東京建築カレッジ無料職業紹介所は、東京建築カレッジの教育を登録事業所の新規採用と育成に利用する仕組みです。教育内容と特徴を理解していただくために、授業の見学をお願いいたします。



左写真は、第27期生の卒業制作「太鼓山車（たいこだし）」の完成記念写真。建築の世界で羽ばたこうとしている仲間と出会い、励ましあいながら成長できるのも東京建築カレッジの魅力です。

中小工務店が力をあわせて  
建築の仕事の魅力を発信へ

## 技術・技能の 未来の担い手

### 新規採用と育成で 連携しましょう



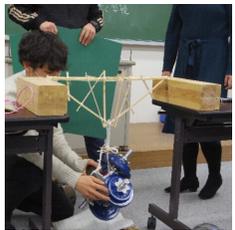
ハローワーク池袋 登録

## 東京建築カレッジ無料職業紹介所 登録のご案内

仲間と一緒に  
楽しく学べる



2024年度版



東京建築カレッジの  
多彩な授業

職業能力開発短期大学校 東京建築カレッジ

東京建築カレッジ 無料職業紹介所

TEL03-5950-1771 FAX 03-5950-1774

✉info@kenchikucollege.sakura.ne.jp

## 東京建築カレッジは「担い手の確保・育成」の最前線 登録事業所は学校のパートナーとして、積極的な役割が期待されています

日本社会は、国民の過半数が50歳以上になりました。2000年に151万人だった18歳人口は今、120万人と大きく減りました。日本社会全体で若年労働者の不足が大問題になっています。とりわけ建設業では、若手の入職、担い手確保・育成はきわめて深刻な事態です。大手資本はグループ傘下の施工会社の求人活動支援に全力を入れており、業界内での人材獲得競争も激しさが増えています。

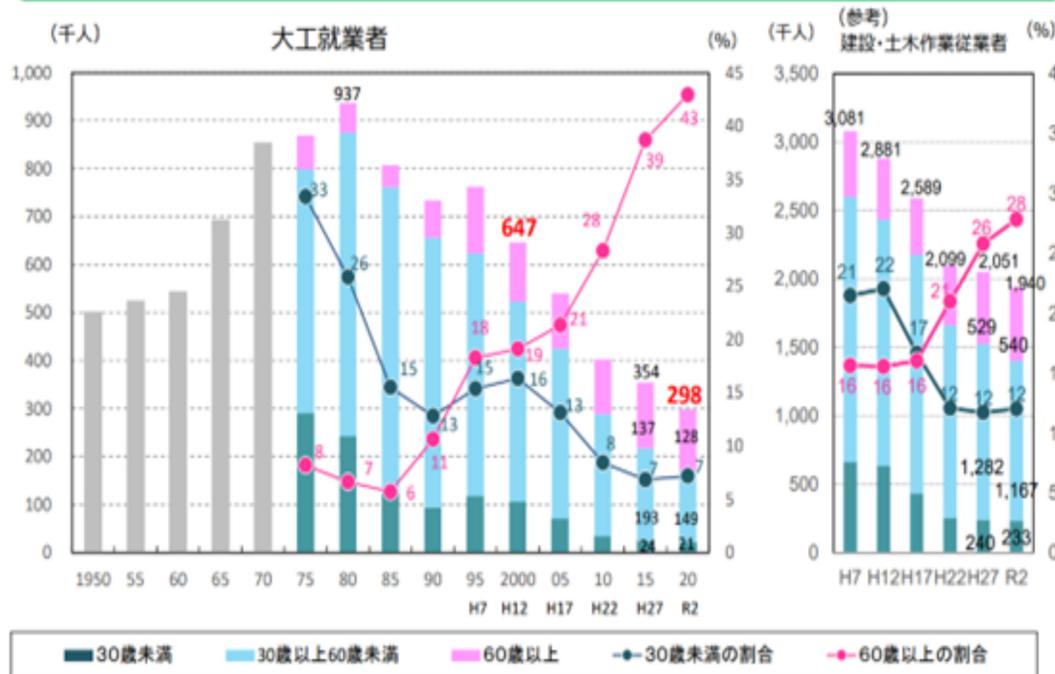
こうした中、地域の中小建設業の担い手確保と育成で、東京建築カレッジの存在意義が高まっています。建築の仕事を目指す若者を迎え入れる仕組みとして、町の小さな工務店や個人事業主の後継者づくり

の場として、期待されているからです。

下のグラフは、総務省「国勢調査」による「大工就業者」の年齢構成の推移です（2020年調査反映）。現時点ではさらに高齢化が進行中。この傾向は大工に限られません。担い手の確保・育成の課題は地域に根ざした中小建設業にとって存続のかかった課題といえます。

東京建築カレッジは、「日本における建築の基本は木造建築にある」という考え方で、大工技術の実習を重視して建築の基礎を学びます。その教育の値打ちに確信を持ち、劣悪な雇用・就労環境の改善を進めましょう、東京建築カレッジとご一緒にはげましあって、採用活動に取り組みしましょう。

○ 木造住宅の担い手である大工就業者数は、令和2年に約30万人と、20年間で半減。  
人数の減少率と高齢化（60歳以上の比率）は、建設業従業者（全体）に比べて大きい。



「建築大工」の大幅な減少と高齢化の危機を打開するため、外注だった大工職を正社員化する取り組みが広がっています。また、「働き方改革」の本格化で建築技能労働者の労働環境は改善へ。建築の仕事の誇りと魅力を語り、新規入職者を増やしましょう。

## 登録事業所 採用と育成・定着の流れ

- ◆1年目：募集から採用へ ※高校新卒の場合
  - ・ハローワークに「求人申込書（高卒）」を出す
  - ・7月～「求人票（高卒）」公開、高校訪問「東京建築カレッジで学べる」を訴求
  - ・現場見学会への誘い
  - ・9月中旬～応募受付、採用試験（面接）→採用内定
  - ・10月～東京建築カレッジ受験
  - ・入社手続き

### ◆2～3年目：週の前半、現場で働きながら週末に東京建築カレッジに通う2年間

勤務時間中の職業訓練として社員を通学させます。

OJT（現場実習）科目で所属事業所もカレッジの教育に参加します。新人の人的成長にもカレッジ教務担当と連携しながら取り組みます。

### ◆4年目～：カレッジでの学習を力に、中堅社員に育てる。国家資格への挑戦も

カレッジ卒業後は、建築の現場の第一線でフルタイム働いてもらいます。後輩への指導援助も大切な役目です。建築士や技能士など国家資格取得に向けた勉強も本格化します。所属事業所で役立つ存在になり、自分の将来像が描けるようになります。

採用と育成・定着  
についての  
ご相談にも応じます。  
お気軽にご連絡ください。

学校紹介は  
こちらから↓



職業能力開発短期大学校 東京建築カレッジ

東京建築カレッジ 無料職業紹介所

TEL03-5950-1771 FAX 03-5950-1774

✉ info@kenchikucollege.sakura.ne.jp